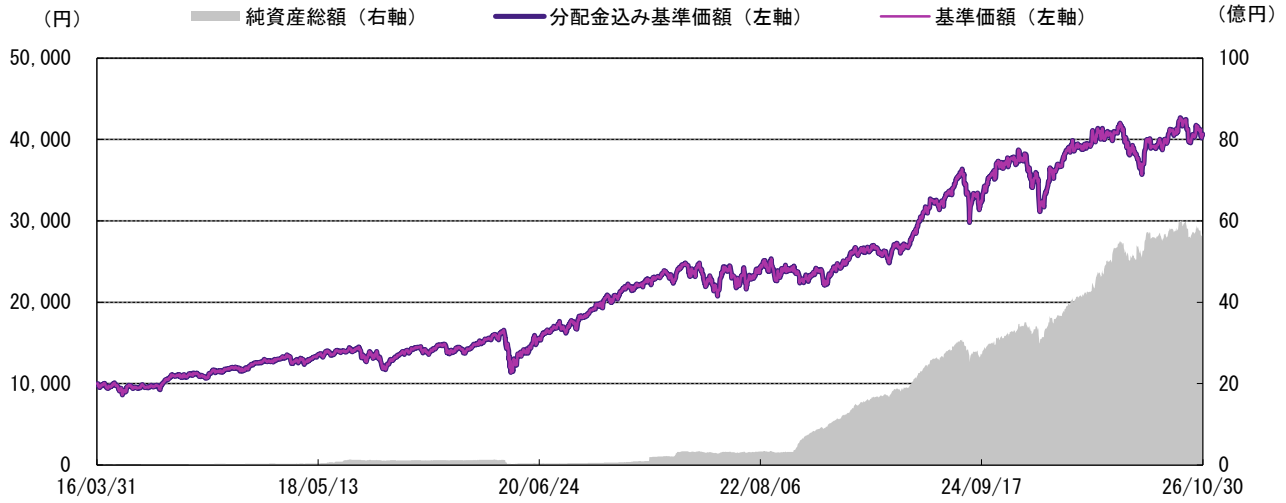
グローバル株式トップフォーカス

設　定　日 ： 2016年3月31日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年3月15日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 40,635円	純 資 産 総 額 ： 56.79億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
0.31%	-0.26%	1.84%	-0.58%	63.06%	306.35%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･3･15	23･3･15	24･3･15	25･3･17	26･3･16
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比率＞

アモーヴァ・グローバル・エクイティー・ファンド クラスＰ	98.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アモーヴァ・グローバル・エクイティー・ファンド　クラスP

※アモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッドより提供された情報です。
※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

＜資産構成比＞

株式	97.2%
現金その他	2.8%

＜組入上位10ヵ国＞

アメリカ	65.9%
日本	7.4%
イギリス	5.8%
スウェーデン	2.9%
スペイン	2.4%
フランス	2.1%
インド	1.9%
オランダ	1.8%
ドイツ	1.8%
イタリア	1.6%

＜組入上位10通貨＞

アメリカドル	75.8%
ユーロ	9.7%
日本円	7.4%
スウェーデンクローナ	2.9%
インドルピー	1.9%
シンガポールドル	1.5%
新台湾ドル	0.8%
イギリスポンド	0.0%
香港ドル	0.0%
豪ドル	0.0%

＜組入上位10業種＞

情報技術	27.9%
金融	19.6%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財・サービス	10.7%
生活必需品	7.5%
資本財・サービス	6.2%
コミュニケーション・サービス	5.0%
エネルギー	2.5%
素材	1.9%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	73.8%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	20.2%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	3.3%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：40銘柄）

	銘　柄	国 名	業　種	比率
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.3%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	6.0%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.4%
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
5	マスターカード	アメリカ	金融	3.6%
6	コンパスグループ	イギリス	一般消費財・サービス	3.1%
7	センコラ	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
8	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9%
9	ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.9%
10	ＵＳフーズ・ホールディング	アメリカ	生活必需品	2.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の新興人工知能（ＡＩ）企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まったことに加え、消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことや、中東情勢の緊迫化が意識されたことが株価の重しとなったものの、米国の雇用統計の結果から労働需給の緩和が確認されたことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後の記者会見を受けて、ＦＲＢによる利上げの長期化観測が後退したこと、米国のＧＤＰ成長率が市場予想を上回り景気の底堅さが示されたことなどが支えとなり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べてまちまちの動きとなりました。中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、フランスの政治・社会情勢の混乱などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことが株価の重しとなった一方、防衛およびインフラ向けの財政支出を背景にドイツ政府が経済見通しを上方修正したことや、ドイツの製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値およびＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回ったこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が政策金利を据え置き、今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

資本が潤沢だった長い時期を経て、資本は次第に希少になりつつあります。慢性的な財政赤字、再軍備、エネルギー転換、そして人工知能（ＡＩ）投資ブームが資金需要を高め、長期国債利回りを高水準に押し上げるとともに、株主資本コストを上昇させています。この構造変化は、内部資金で事業や投資を賄える企業には恩恵をもたらす一方、外部資本に依存する企業の脆弱性を浮き彫りにすると考えています。10月はこうした環境の一端を垣間見る月となり、新興国市場やＡＩ関連テクノロジー株が軟調に推移しました。大規模なＡＩ関連インフラ投資のリターンに対する懸念や資金調達コストの上昇が同セクターを圧迫し、特に米国のＡＩ関連クラウドサービス企業の１社が影響を受けたほか、米国の半導体大手に関する個別の動向も変動性を高める要因となりました。セクター別では、エネルギーセクターが堅調だったほか、生活必需品・ヘルスケア・公益事業などのディフェンシブセクターも堅調に推移しました。また、バリュー株がグロース株よりも堅調に推移しました。好材料として、幅広いセクターの底堅さは、テクノロジー株の弱さが必ずしも市場全体の足かせになるとは限らないことを示しました。

個別銘柄では、イーライリリー、マスターカード、コンパス・グループ、オプション・ケア・ヘルス、ＵＳフーズ・ホールディングなどが相対的に堅調に推移した一方、ＡＳＭインターナショナル、アプライド・マテリアルズ、カイシャバンク、台達電子、メタ・プラットフォームズなどが相対的に軟調に推移しました。投資行動としては、アップルを新規に組み入れた一方で、カーチス・ライト、オプション・ケア・ヘルスの保有を解消しました。

◎今後の見通し

資本がさらに希少となるなか、規律ある資本配分と健全なバランスシートに支えられ、自社のキャッシュフローで成長資金を賄える企業は、今後ますます市場から高く評価される見通しです。市場では、ある米ＡＩ大手企業のＩＰＯ（新規株式公開）や、別の米ＡＩ大手企業による将来的な資金調達の可能性に加え、ハイパースケーラーやネオクラウド関連投資、政府の財政赤字、インフラ支出、エネルギー安全保障などが要因となり、資本需要が顕著に拡大しています。さらに、資金調達コストは依然として高水準にあります。政治的不確実性を背景に、信頼そのものが次第に希少となりつつあり、安定したキャッシュフローと強い価格決定力の価値はさらに増しています。米ＡＩ大手企業のＩＰＯ書類で示されたＡＩ関連の広範なリスクが、信頼の重要性をさらに際立たせています。

当ファンドでは、今後のリターンは割引率の低下よりも、投資先企業の事業の質に一層左右されると見込んでいます。引き続き、「フューチャー・クオリティ」戦略は、事業基盤の質、経営陣の質、バランスシートの健全性、そしてバリュエーションという４つの柱を中心にしています。資本コストの高止まりが定着するにつれ、これらの４つの柱の重要性はますます高まると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッド による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1	エヌビディア
	データセンターにおける人工知能処理専用の半導体や、テレビゲームや自動運転向け半導体を開発する大手企業。GPU、CPU、DPUと呼ばれる演算装置と関連ソフトウエアの組み合わせにより独占的な市場シェアを持つ。人工知能が普及する新時代で、データセンターへの投資競争から恩恵を受け、未来の経済構造を転換する非常に良い立場にある。
2	マイクロソフト
	世界最大規模のテクノロジー企業。商業用クラウドサービスの強化により、ソリューション・プロバイダーとしての有力なポジションを確立し、利益率、キャッシュフロー創出力を高めることに成功している。また、積極的な二酸化炭素排出量削減目標を通してESGを強化するとともに、プライバシーやデータ規制への対応においても業界をリードしている。
3	アマゾン・ドット・コム
	オンライン小売企業で、AWS事業を通じクラウドでも主導的な地位。企業クラウド利用率はまだ低く、成長の余地。一方、雇用と設備投資のコスト規律を重視し始めており、コロナ関連での巨額投資の終焉と相まり、利益率上昇が期待される。GHG削減で他社をリードし、包装の削減を通じ、2025年までに再生可能エネルギー100%の運営を目指す。
4	イーライリリー・アンド・カンパニー
	Eli Lillyは、肥満症の成長を背景に、シェア拡大と販売増による営業レバレッジが進展。GLP-1製剤やチルゼパチド関連製品の構成比上昇による利益率改善と高いROICが期待される。将来の特許切れや価格圧力リスクを乗り越え、強固な財務基盤と経営力が中長期の成長を支える。
5	マスターカード
	消費者・法人向けに安全な電子取引を可能にするグローバル決済ネットワークを運営。強固なネットワーク効果と世界規模を背景に手数料収益とキャッシュフローを創出。また、新たな決済フローやデータ活用型サービスの拡大が成長をけん引し。強固なバランスシートを維持しつつ、決済セキュリティへの継続投資を通じて新興国の金融高度化にも貢献。
6	コンパスグループ
	食品配達と食品サービスのアウトソーシングにおける世界的なリーディング企業である。優れた専門性と強力なバランスシートを有している。食品アウトソーシング市場の普及率は高くなく、伸びしろは大きい。長期的な食品価格の上昇と健康志向など消費者の嗜好の変化は同社にとって追い風となっている。
7	センコラ
	米国および海外に展開する大手医薬品卸。社会の高齢化や成人病患者の増加などの構造的な追い風を受けている。新しい肥満治療薬の普及からも部分的な恩恵を受ける可能性がある。大手製薬会社が軒並み特許切れに直面する一方、卸売企業はジェネリック医薬品から大きな利益を得る傾向があり、業績の安定性という面でも相対的に有利とみられる。
8	メタ・プラットフォームズ
	SNSとITの大手。デジタル広告市場は当初想定より堅調であり、この分野の企業は伝統的メディアから市場シェアを奪い続けている。経営陣の資本の使い方には従前より規律を重視していることが見て取れ、株価が織り込むより高い業績が実現できる可能性もある。二酸化炭素排出量の削減については上位四分の一という成績を収めている。
9	ブロードコム
	IT分野の世界的大手で様々な半導体の設計・製造、企業向けやセキュリティー用ソフトウェアを手掛ける。半導体市場の安定的・長期的成長から恩恵を受け、高利益率ながら具体性のある人工知能関連売上を有し、配当利回りも魅力的である。同社の製品・サービスはイノベーションを支える重要な役割を果たしており、未来の経済への移行を促すものである。
10	ＵＳフーズ・ホールディング
	全米に配送網を持つレストラン、ヘルスケア向けの米国大手フードサービス卸。高マージンの独立系レストラン向け構成比やPB比率の上昇、コスト効率改善により収益性と投下資本利益率が向上。2023年以降は規律ある経営の下、シェア獲得、キャッシュ創出、財務基盤強化が進展。サステナビリティ施策も長期成長を後押し。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式を投資対象として厳選投資を行ないます。

- 日本や新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とし、投資スタイル（グロースやバリュー）、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40～60程度の銘柄に厳選投資します。
- 高収益の実現・維持には、ESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行ないます。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2 アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドが実質的な運用を担当します。

- 株式運用において実績を持つアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「アモーヴァ・グローバル・エクイティー・ファンド クラスP」の運用を行ないます。

当ファンドでは、事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を『**フューチャー・クオリティ企業**』と呼び、魅力的な投資対象と考えています。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です
・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
・独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2016年3月31日設定）
決算日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日　・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日　・ルクセンブルグの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.238%（税抜1.13%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%（税抜1.08%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【ESG投資に関するリスク】
・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・当ファンドの運用プロセスにて定める「GHG（温室効果ガス）排出量の抑制」に資する銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
・当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。